

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫 TEL (03) 3829-3210
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 芦田 秀満

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,813	0.8	△62	—	△74	—	△96	—
19年12月期第1四半期	1,798	—	31	—	32	—	14	—
19年12月期	7,387		8		0		△381	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△4,316	42	—	—
19年12月期第1四半期	647	11	622	09
19年12月期	△17,148	25	—	—

(注) 平成20年12月第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	3,243		1,010		31.2		45,172	02
19年12月期第1四半期	3,496		1,493		42.7		67,477	82
19年12月期	3,412		1,107		32.4		49,495	05

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	53		△24		△104		243	
19年12月期第1四半期	△45		△190		62		604	
19年12月期	△16		△832		391		319	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	94.3	32	0.0	24	—	△21	—	△938	71
通期	7,300	98.8	118	—	102	—	17	—	759	91

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題、原油価格の高騰、ならびに年金問題などから景気後退懸念が広がる状況となっております。

このような経済情勢のもと、外食産業におきましては一部の企業に回復の兆しが見受けられますが、同業・他業態との厳しい競争が続いていることに加え、食の安全性に対する諸問題が発生していること、人件費及び原材料の上昇などの要因もあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当第1四半期会計期間は、既存店の売上回復と不採算店対策の徹底を第一目標にスタートしました。当第1四半期会計期間においては新規出店数はフランチャイズ6店(うち海外1店舗)となり、当初の方針通り直営店の新規出店は行いませんでした。

ペッパーランチ事業においては、2007年12月にメニューの絞込み、価格の改定を実施いたしました。2008年1月からはその効果を見極めながら、店舗ごとの特性に応じたメニューの追加や販売促進を行い、売上の底上げを図って参りました。また2008年3月には、2007年12月に続き全国規模での販売促進として、クーポン券付きの折り込み広告を実施し、その結果、フードコートの店舗においては前年同月売上実績を上回る店舗が増加いたしました。しかし路面店においてはフードコートの店舗ほどの効果が見られず依然厳しい売上状況が続いており、引き続き対策が必要とされております。今後もペッパーランチ独自の販売促進策を実施しながら、基本であるQSC(クオリティ・サービス・クレンリネス)の向上を図るべく対策を実施して参ります。

また不採算店につきましては、対策案を店舗別に立案し、店舗の改装、運営レベルの向上、特別な販売促進、業態転換の検討、撤退費用を最小にする閉店等を実施推進いたしました。その結果としてペッパーランチ事業の店舗数は218店舗、売上高は1,419百万円となりました。

レストラン事業においては、昨年成果が確認されている半額セールを全店にて長期間実施し、売上を向上させることに成功しました。多数のお客様にご来店頂いたことにより、レストラン事業の売上高は380百万円となりました。

商品販売事業では主力商品の「とんかつソース」及び「冷凍ペッパーライス」について販路拡大に努めましたが、計画よりも販売数量が伸びなかったために売上高は13百万円にとどまりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高1,813百万円となりましたが、既存店売上向上のための、販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、営業損失は62百万円、経常損失は74百万円、第1四半期純損失は96百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて169百万円減少し3,243百万円となりました。これは主に、現預金が借入金の返済等により71百万円減少したこと及び有形固定資産が売却、減価償却等により55百万円減少したことによるものです。

また、当第1四半期末の負債合計は、前事業年度末に比べて72百万円減少し2,232百万円となりました。これは主に、借入金を104百万円返済したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は31.2%となり、前事業年度末に比べて1.2%減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて76百万円減少し243百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが53百万円増加しましたが、固定資産の取得に伴い投資活動のキャッシュ・フローが24百万円減少し、借入金の返済に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが104百万円減少したためです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円となりました。これは主に、当第1四半期純損失を88百万円計上したこと、減価償却費を52百万円計上したこと、仕入値引き等の未収入金が37百万円減少したこと及び販売促進費の未払金が20百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104百万円となりました。これは、借入金の返済104百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、ほぼ計画通りであり、平成20年12月期の業績予想につきましては平成20年2月15日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	688,240		336,996		408,486	
2. 売掛金		403,584		413,744		409,832	
3. たな卸資産		37,236		65,642		83,349	
4. その他		218,403		172,020		228,728	
貸倒引当金		—		△2,575		△1,518	
流動資産合計		1,347,466	38.5	985,828	30.4	1,128,878	33.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	922,115		800,937		821,176	
(2) 機械及び装置	※1	193,754		180,887		195,205	
(3) その他	※1,2	151,822		185,578		206,038	
有形固定資産合計		1,267,693		1,167,403		1,222,420	
2. 無形固定資産		49,636		242,020		229,547	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		712,921		758,597		748,683	
(2) その他		143,419		138,126		131,255	
貸倒引当金		△24,409		△48,857		△48,301	
投資その他の資産合計		831,931		847,866		831,637	
固定資産合計		2,149,261	61.5	2,257,290	69.6	2,283,605	66.9
資産合計		3,496,727	100.0	3,243,118	100.0	3,412,483	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		349,569		369,690		388,363	
2. 短期借入金		215,000		325,000		335,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	275,451		281,788		298,138	
4. 一年以内償還予定の 社債		20,000		—		—	
5. 未払金		155,726		154,420		136,091	
6. 未払法人税等		20,858		11,121		19,799	
7. 賞与引当金		12,000		13,500		—	
8. その他	※4	143,862		152,791		143,288	
流動負債合計		1,192,468	34.1	1,308,311	40.3	1,320,680	38.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	344,216		462,410		540,832	
2. 受入保証金		405,945		431,487		406,658	
3. 長期未払金		60,138		30,285		36,875	
4. その他		—		81		182	
固定負債合計		810,300	23.2	924,263	28.5	984,549	28.9
負債合計		2,002,768	57.3	2,232,575	68.8	2,305,229	67.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		569,979	16.3	574,599	17.7	574,599	16.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		526,537		531,157		531,157	
資本剰余金合計		526,537	15.1	531,157	16.4	531,157	15.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		172		172		172	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		396,569		△95,503		1,058	
利益剰余金合計		396,741	11.3	△95,331	△2.9	1,230	0.0
株主資本合計		1,493,257	42.7	1,010,424	31.2	1,106,987	32.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		701	0.0	118	0.0	266	0.0
評価・換算差額等合計		701	0.0	118	0.0	266	0.0
純資産合計		1,493,959	42.7	1,010,543	31.2	1,107,253	32.4
負債純資産合計		3,496,727	100.0	3,243,118	100.0	3,412,483	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,798,451	100.0	1,813,195	100.0	7,387,573	100.0			
II 売上原価		931,463	51.8	989,572	54.6	3,890,262	52.7			
売上総利益		866,988	48.2	823,622	45.4	3,497,310	47.3			
III 販売費及び一般管理費		835,644	46.5	886,081	48.8	3,489,171	47.2			
営業利益又は営業損失 (△)		31,343	1.7	△62,459	△3.4	8,139	0.1			
IV 営業外収益	※1	6,796	0.4	3,851	0.2	22,056	0.3			
V 営業外費用	※2	5,336	0.3	15,816	0.9	29,810	0.4			
経常利益又は経常損失 (△)		32,803	1.8	△74,423	△4.1	384	0.0			
VI 特別利益		6,185	0.4	1,900	0.1	10,254	0.2			
VII 特別損失	※3	—	0.0	16,133	0.9	336,918	4.6			
税引前第1四半期純 利益又は税引前第1 四半期(当期)純損失 (△)		38,988	2.2	△88,657	△4.9	△326,279	△4.4			
法人税、住民税及び 事業税		19,277		7,905		33,260				
法人税等調整額		5,406	24,683	1.4	—	7,905	0.4	21,665	54,926	△0.8
第1四半期純利益又は 第1四半期(当期) 純損失 (△)		14,305	0.8	△96,562	△5.3	△381,205	△5.2			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
第1四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	1,200	1,200			2,400		2,400
第1四半期純利益				14,305	14,305		14,305
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額 (純額)						48	48
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,200	1,200	—	△29,854	△27,454	48	△27,406
平成19年3月31日 残高 (千円)	569,979	526,537	172	396,569	1,493,257	701	1,493,959

当第1四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253
第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純損失				△96,562	△96,562		△96,562
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額（純額）						△147	△147
第1四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△96,562	△96,562	△147	△96,710
平成20年3月31日 残高（千円）	574,599	531,157	172	△95,503	1,010,424	118	1,010,543

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	5,820	5,820			11,640		11,640
当期純損失				△381,205	△381,205		△381,205
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						△386	△386
事業年度中の変動額合計（千円）	5,820	5,820	—	△425,365	△413,725	△386	△414,111
平成19年12月31日残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益 (△純損失)		38,988	△88,657	△326,279
減価償却費		38,742	52,078	194,768
長期前払費用償却		17,725	4,862	38,392
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△6,229	1,613	19,180
賞与引当金の増減額 (△減少額)		12,000	13,500	—
受取利息及び受取配当金		△233	△247	△1,099
支払利息		4,615	7,236	23,582
有形固定資産売却損益		△492	7,430	△965
売上債権の増減額 (△増加額)		22,541	△5,525	△7,854
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△5,131	17,707	△51,244
仕入債務の増減額 (△減少額)		△31,048	△18,673	7,745
その他		△47,577	82,874	207,848
小計		43,900	74,200	104,076
利息及び配当金の受取額		233	247	1,099
利息の支払額		△3,884	△5,980	△19,620
法人税等の支払額		△85,646	△15,457	△101,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		△45,397	53,010	△16,338

		前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△297	△5,068	△88,520
有形固定資産の取得による支出		△121,327	△11,795	△534,036
有形固定資産の売却による収入		1,308	7,686	21,413
無形固定資産の取得による支出		△13,155	△25,551	△198,196
敷金保証金の差入による支出		△16,940	△12,914	△113,301
敷金保証金の払戻による収入		760	—	49,986
受入保証金の受入による収入		16,670	29,029	69,976
その他		△57,561	△6,183	△39,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		△190,543	△24,797	△832,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		39,999	△10,000	159,999
長期借入金の借入れによる収入		150,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△69,241	△94,772	△299,939
社債の償還による支出		△16,000	—	△36,000
株式の発行による収入		2,400	—	11,640
配当金の支払額		△44,160	—	△44,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,997	△104,772	391,539

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△172,943	△76,558	△457,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		777,205	319,966	777,205
VII 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末 (当期末) 残高	※	604,262	243,408	319,966

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 その他（工具器具及び備品） 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用） 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、夏期及び冬期賞与の支給対象期間が、上期及び下期の会計期間と一致しているため、中間会計期間末及び事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。第1四半期会計期間においては、期首から事業年度末における支給見込額のうち第1四半期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ー</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が、3,777千円減少し、税引前当期純損失が、同額増加しております。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 570,851千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1) 担保に供している資産 短期性預金 23,157千円 建物 61,453千円 土地 29,957千円 <u>計 114,567千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 3,206千円 長期借入金 4,412千円 <u>計 7,619千円</u></p> <p>3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。 フランチャイズ加盟店に係る保証債務 <u>リース契約 法人 2件 4,472千円</u> <u>小計 4,472千円</u> <u>割賦契約 法人 1件 585千円</u> <u>小計 585千円</u> <u>合計 5,057千円</u></p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 693,098千円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。 フランチャイズ加盟店に係る保証債務 <u>リース契約 法人 1件 874千円</u> <u>合計 874千円</u></p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 663,170千円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。 フランチャイズ加盟店に係る保証債務 <u>リース契約 法人 1件 1,249千円</u> <u>小計 1,249千円</u></p> <p>※4. 消費税等の取扱い —</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通り であります。 受取利息 233千円 協賛金収入 525千円 賃貸料収入 1,820千円 営業協力金収入 526千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通り であります。 受取利息 247千円 協賛金収入 1,350千円 賃貸料収入 1,014千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通り であります。 受取利息 1,042千円 協賛金収入 4,051千円 賃貸料収入 8,096千円																																												
※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通り であります。 支払利息 4,615千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通り であります。 支払利息 7,236千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通り であります。 支払利息 23,582千円																																												
※3. —	※3. —	※3. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,998千円)として特別損失に計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td>13,450</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td>6,203</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td>35,455</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td>95,938</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td>49,772</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>かつき亭</td> <td>建物</td> <td>24,581</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td>13,299</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td>17,296</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td>10,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	北海道	ペッパーランチ	建物	13,450	長野県	ペッパーランチ	建物	6,203	千葉県	ステーキくに	建物	35,455	東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938	東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772	東京都	かつき亭	建物	24,581	埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299	奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739	大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296	佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																											
北海道	ペッパーランチ	建物	13,450																																											
長野県	ペッパーランチ	建物	6,203																																											
千葉県	ステーキくに	建物	35,455																																											
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938																																											
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772																																											
東京都	かつき亭	建物	24,581																																											
埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299																																											
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739																																											
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296																																											
佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255																																											
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,466千円 無形固定資産 1,276千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,224千円 無形固定資産 12,853千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 168,750千円 無形固定資産 26,018千円																																												

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,080	—	—	22,080
合計	22,080	—	—	22,080

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計 期間末増加株式数 (株)	当第1四半期会計 期間末減少株式数 (株)	当第1四半期会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,371	—	—	22,371
合計	22,371	—	—	22,371

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,080	291	—	22,371
合計	22,080	291	—	22,371

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 291株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 688,240千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83,978千円 現金及び現金同等物 <u>604,262千円</u>	※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 336,996千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △93,588千円 現金及び現金同等物 <u>243,408千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 408,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △88,520千円 現金及び現金同等物 <u>319,966千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,304</td> <td>13,857</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>71,031</td> <td>26,947</td> <td>44,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>1,029</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,252</td> <td>41,833</td> <td>47,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,304	13,857	1,447	その他(工具器具及び備品)	71,031	26,947	44,083	無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,029	1,887	合計	89,252	41,833	47,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,804</td> <td>1,123</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>70,494</td> <td>36,250</td> <td>34,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>1,613</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,216</td> <td>38,987</td> <td>37,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,804	1,123	1,681	その他(工具器具及び備品)	70,494	36,250	34,243	無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,613	1,303	合計	76,216	38,987	37,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,804</td> <td>978</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>70,494</td> <td>32,766</td> <td>37,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>1,467</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,216</td> <td>35,212</td> <td>41,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,804	978	1,825	その他(工具器具及び備品)	70,494	32,766	37,728	無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,467	1,449	合計	76,216	35,212	41,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	15,304	13,857	1,447																																																											
その他(工具器具及び備品)	71,031	26,947	44,083																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,029	1,887																																																											
合計	89,252	41,833	47,418																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,804	1,123	1,681																																																											
その他(工具器具及び備品)	70,494	36,250	34,243																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,613	1,303																																																											
合計	76,216	38,987	37,228																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,804	978	1,825																																																											
その他(工具器具及び備品)	70,494	32,766	37,728																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,467	1,449																																																											
合計	76,216	35,212	41,003																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 16,403千円 1年超 32,519千円 合計 48,922千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 14,677千円 1年超 23,855千円 合計 38,533千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,774千円 1年超 27,545千円 合計 42,320千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支. 払利息相当額 支払リース料 7,078千円 減価償却費相当額 6,367千円 支払利息相当額 517千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,121千円 減価償却費相当額 3,775千円 支払利息相当額 334千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,660千円 減価償却費相当額 18,784千円 支払利息相当額 1,649千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)			前事業年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 貸借対 照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	第1四半期 貸借対 照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,908	4,090	1,181	4,134	4,333	199	3,834	4,283	449
合計	2,908	4,090	1,181	4,134	4,333	199	3,834	4,283	449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		36,000	36,000
合計		36,000	36,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,250千円

2. 当事業年度において存在したストックオプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション(注3)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1、2)	普通株式 700株	普通株式 490株
付与日	平成16年4月1日	平成19年4月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること	付与日(平成19年4月10日)以降、 権利確定日(平成21年3月30日)まで 継続して勤務していること。ただし、 任満了による退任により役員の地位 を喪失した場合、会社都合による退職 により従業員の地位を喪失した場合、 その他取締役会が認めた場合はこの 限りではない。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成21年3月30日 至平成24年3月29日
権利行使価格(円)	40,000	149,667
付与日における公正な評価単価 (円)	—	55,124

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。
3. なお、平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全与対象者から新株予約権放棄の申し入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益に計上しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 67,477.82円 1株当たり第1四半期 純利益金額 647.11円 潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額 622.09円	1株当たり純資産額 45,172.02円 1株当たり第1四半期 純損失金額 △4,316.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、新株 予約権の残高はありますが、1株当 たり第1四半期純損失であるため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 49,495.05円 1株当たり当期純損失 △17,148.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株予約権 の残高はありますが、1株当たり当期 純損失であるため記載はしておりませ ん。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純 利益金額			
第1四半期純利益又は第1四半期 (当期)純損失(△)(千円)	14,305	△96,562	△381,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益 又は第1四半期(当期)純損失(△) (千円)	14,305	△96,562	△381,205
期中平均株式数(株)	22,106	22,371	22,230
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数	889	—	—
(うち新株予約権(株))	(889)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権(308個) 潜在株式の数 924株	潜在株式の種類 新株予約権(308個) 潜在株式の数 924株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	579,469	95.2
	直営事業 (千円)	166,648	114.8
	委託事業 (千円)	32,155	81.2
小計 (千円)		778,273	98.1
レストラン事業 (千円)		183,013	139.7
商品販売事業 (千円)		12,137	104.1
合計 (千円)		973,424	104.0

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にも加盟者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	810,798	91.3
	直営事業 (千円)	483,573	112.8
	委託事業 (千円)	125,368	105.2
小計 (千円)		1,419,741	98.9
レストラン事業 (千円)		380,421	110.1
商品販売事業 (千円)		13,032	77.9
合計 (千円)		1,813,195	100.8

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。